



鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県西伯郡伯耆町金屋谷306番地1

氏名 コカ・コーラ ホトラーズジャパン株式会社 大山工場

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項(第9条第3項)の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	鳥取県西伯郡伯耆町金屋谷306番地1						
氏名(名称及び代表者の氏名)	コカ・コーラ ホトラーズジャパン株式会社 大山工場 工場長 藤原 宏富美						
主たる業種	10 飲料・たばこ・飼料製造業						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	平成28年 4月 / ~ 平成31年 3月 /						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (平成28)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (平成30)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度(実績) (平成30)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量(1)	10,365.9 t	8,894.2 t	△ 14.2 %	8,960.6 t	△ 13.6 %	
実績に対する自己評価		各種省エネ施策・設備投資により電力使用量が減少したことで、13.6%の排出量減少となった。新製品の生産等で、エネルギー使用の増加があった。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率	報告年度(実績)	増減率
	工場製造部門(大山工場)	二酸化炭素換算	64.28 g-CO2/l	63.64 g-CO2/l	△ 1.0 %	67.49 g-CO2/l	5.0 %
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
実績に対する自己評価		基準年度に対し生産数減、新製品生産により、5.0%の排出量増加となった。					
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)		報告年度(実績)			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t	(売電量)	kWh	t
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	-	-	t
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	-	-	-	t
電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	(購入量)	GJ	t	
削減量等合計(2)			0 t			t	
差引排出量(1)-(2)		基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)	
		10,365.9 t	8,894.2 t	△ 14.2 %	8,960.6 t	△ 13.6 %	
推進体制	<ul style="list-style-type: none"> インフラメントチーム(改善活動チーム)によるエネルギー抑制活動 週次の活動進捗、及び効果確認ミーティング実施 主要会議にてエネルギー使用量開示及び実績評価 Enerize(エネライズ)によるエネルギーの見える化システム導入 						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
	平成29年	設備	製造工程で使用する圧縮エアをブローアに転換することによる電力削減				
	平成30年	照明装置	工場内の照明装置をメタルハライドからLED照明に変更することによる電力削減				
	平成30年	Enerize導入	エネルギーの見える化システムにより、日々のエネルギー使用状況の把握と改善対策での削減				

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	工場周辺の水源域となる森林を「さわやか自然の森」と名付け、地方自治体と共同管理契約を締結し、森林保全活動をおこなっている。
特記事項	

- 注1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。